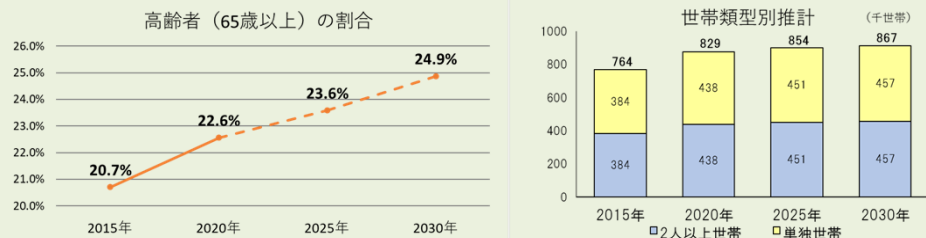


1. 超高齢社会の進展

- 福岡市の65歳以上の割合は22.6%（2020年）⇒2030年には24.9%まで上昇
- 単身世帯数は43.8万世帯（2020年）⇒2030年には45.7万世帯まで増加



2. 家庭ごみ袋の小袋作製の検討について

(1) 課題認識

高齢者世帯や単身世帯の増加に伴い、ごみの排出量が少ない世帯が増加することが予想されるため、排出実態に沿った、より小さいサイズの指定袋の導入について検討する必要がある。

(2) ニーズと現状

①ニーズ（意識調査の結果）回答者数：2,572人（65歳以上：859人、単身者461人）

ごみ袋のサイズについてどのように感じていますか		65～74歳	75歳以上	単身者
可燃ごみ	今のままでよい	88.8%	90.7%	85.5%
	15Lより小さいサイズがあったほうがよい	1.8%	1.6%	4.1%
不燃ごみ	今のままでよい	79.1%	80.9%	75.9%
	15Lより小さいサイズがあったほうがよい	5.9%	3.3%	11.5%
びん・ペット	今のままでよい	84.2%	85.2%	79.2%
	30Lより小さいサイズがあったほうがよい	5.9%	4.6%	14.5%

②現状（排出動向） 回答者数：2,572人

ごみの排出頻度	毎月	2か月に1回	3か月以上に1回	出していない
不燃ごみ	31.0%	26.6%	36.4%	3.9%
びん・ペット	32.3%	20.0%	20.5%	20.2%

- 不燃ごみ、びん・ペットボトルは、毎月出すと答えた割合は約3割であり、指定袋が一杯になってから排出する傾向がある。
また、びん・ペットボトルについては「出していない」との回答が約2割ある。
- びんとペットボトルは、きちんと分別されず、可燃・不燃のごみ袋で不適正に排出されているものもみられる。(びん:2,790t、ペットボトル:2,150t)
- ⇒ より小さいサイズのごみ袋には、現状それほどのニーズはみられない。
びん・ペットボトルは資源物として適正排出されることが重要。

(3) 対応の方向性

- 空きびん・ペットボトルは、適正分別を徹底するため、より小さい指定袋を導入することも検討していく。
- 可燃・不燃ごみの15L未満の指定袋の必要性については、引き続き調査研究を行う。

3. 高齢者等のごみ出し等支援策

(1) 課題認識

超高齢社会の進展に伴い、今後、ごみや資源物の持ち出しが困難な高齢者等が増加することが考えられるため、持ち出し等の支援策について検討する必要がある。

(2) ニーズと現状の支援策

① ニーズ（意識調査の結果） 回答者数：2,572人（65歳以上：859人）

ご高齢の方のごみ出し等についてどのように感じていますか	65～74歳	75歳以上
指定のごみ出し日時にごみを出すのが難しい	9.1%	7.9%
ごみ置き場まで持っていくのが大変	20.7%	18.6%
ごみ出しは問題ないが、資源物の回収拠点への持ち出しは難しい	40.0%	29.5%
特に問題とは思わない	37.9%	41.8%

② 現状の支援策

- 粗大ごみ持ち出しサービス（有料）
- シルバ人材センターワンコインお助け隊事業（有料）
- 地域ボランティア（有償／無償どちらもあり）
- 社会福祉協議会「ふれあいネットワーク」活動によるサービス
- そのほか区役所と収集業者との調整による個別対応（ポリバケツによる事前排出、隘路収集へ変更 等）

⇒ 意識調査の結果では、ごみ出しが難しいと感じている高齢者が一定数いることがわかるが、既存の支援策でカバーできている部分もある。

また、市保健福祉局へヒアリングを行った結果、一部の地域では既存の施策のみでは支援が困難などの課題があることもわかった。

(3) 対応の方向性

- ごみ出し支援については、既存の福祉施策や、地域での共助の仕組みを衰退させることのないよう、地域性を十分に踏まえた支援のあり方について調査検討を行う。市担当部局に加え、介護ヘルパー等からヒアリングを行い、支援が必要な地域の実態を把握していく。
- 資源物の持ち出しについては、R3年度に古紙の効率的な回収に向けたモデル事業を実施する予定。